

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤 正彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,503,320	3,984,525	15,516,025
経常利益 (千円)	63,283	17,584	411,462
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	296,756	1,533	33,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,796	55,628	68,974
純資産額 (千円)	1,272,291	1,533,434	1,589,062
総資産額 (千円)	6,419,693	6,223,140	7,312,969
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	11,386.57	58.86	1,282.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.4	16.1	13.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第1四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機を背景に世界景気に減速感が広がっているものの、復興関連需要などから国内需要は堅調に推移しており、緩やかな回復傾向にあります。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、通信事業者各社から発表された夏モデルのほぼ全てがAndroid4.0を搭載したスマートフォンとなり、シニア向けのスマートフォンも発表されるなど、スマートフォンを中心としたラインアップへのシフトが進むとともに、動画や音楽等の各種サービスも充実し始めております。また、アップルからはiOS6のリリースが告知され、iPhone新機種への期待も高まっている状況であります。

このような事業環境のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加による接客対応時間の長時間化の対策として、接客スキルの向上及び人員の充実を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、平成23年9月9日に連結子会社とした(株)モバイル&ゲームスタジオの連結業績寄与により、3,984百万円と前年同期と比べ481百万円(13.7%増)の増収となりました。

営業利益及び経常利益は、店舗の人員増強等による販売費及び一般管理費の増加に加え、新商品等の発表による買い控えの影響を受け、営業利益は41百万円と前年同期と比べ59百万円(59.1%減)の減益、経常利益は17百万円と前年同期と比べ45百万円(72.2%減)の減益となりました。

四半期純利益は、法人税等及び少数株主損失等を加減した結果、1百万円の四半期純利益(前年同期は296百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「移動体通信事業」と「モバイルゲーム事業」の2つに変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、店舗の人員増強等による販売費及び一般管理費の増加に加え、通信事業者各社からの夏モデルの発表及びiPhone新機種発表への期待による買い控えが進んだことにより、売上高は3,354百万円と前年同期と比べ52百万円(1.5%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は92百万円と前年同期と比べ125百万円(57.5%減)の減益となりました。

モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は552百万円、セグメント利益(営業利益)は31百万円となりました。

なお、(株)モバイル&ゲームスタジオは、平成23年9月9日より連結子会社としているため、前年同期比は算出しておりません。

その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は143百万円と前年同期と比べ28百万円(16.8%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は3百万円と前年同期と比べ1百万円(47.6%増)の増益となりました。

なお、(株)ネプロサービスは、平成24年7月1日付にて(株)シーズプロモーションへ商号変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	26,752	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	26,752	26,752		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		26,752		592,845		316,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,062	26,062	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		26,062	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区京橋一丁目 11番8号	690		690	2.58
計		690		690	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,697	898,741
売掛金	2,252,194	1,171,809
商品	678,908	631,021
仕掛品	174,928	28,922
貯蔵品	2,960	3,065
その他	364,603	342,730
貸倒引当金	2,853	2,853
流動資産合計	4,039,439	3,073,438
固定資産		
有形固定資産	378,617	358,788
無形固定資産		
のれん	259,321	244,914
その他	88,939	82,702
無形固定資産合計	348,261	327,617
投資その他の資産		
差入保証金	1,269,625	1,263,745
繰延税金資産	932,793	875,758
長期未収入金	877,223	877,162
その他	457,337	444,812
貸倒引当金	990,328	998,181
投資その他の資産合計	2,546,651	2,463,296
固定資産合計	3,273,529	3,149,702
資産合計	7,312,969	6,223,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,548,137	885,416
短期借入金	1,208,134	1,264,995
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	900,447	765,796
未払法人税等	45,141	13,190
賞与引当金	86,479	35,842
その他の引当金	6,496	6,496
その他	911,920	749,101
流動負債合計	4,856,756	3,870,839
固定負債		
長期借入金	503,549	467,438
退職給付引当金	111,656	112,649
その他	251,944	238,779
固定負債合計	867,150	818,867
負債合計	5,723,906	4,689,706

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,180
利益剰余金	88,788	90,966
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	998,822	1,000,356
少数株主持分	590,240	533,077
純資産合計	1,589,062	1,533,434
負債純資産合計	7,312,969	6,223,140

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,503,320	3,984,525
売上原価	2,593,987	3,076,505
売上総利益	909,333	908,020
販売費及び一般管理費	808,290	866,712
営業利益	101,042	41,307
営業外収益		
受取利息	7,503	242
受取手数料	5,420	411
不動産賃貸料	1,990	1,742
その他	1,239	1,670
営業外収益合計	16,153	4,067
営業外費用		
支払利息	20,577	18,598
支払手数料	750	750
持分法による投資損失	32,356	-
貸倒引当金繰入額	-	7,853
その他	228	588
営業外費用合計	53,913	27,790
経常利益	63,283	17,584
特別利益		
投資有価証券売却益	18,684	-
特別利益合計	18,684	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,000
減損損失	-	1,612
投資有価証券評価損	73,961	-
貸倒引当金繰入額	265,940	-
賃貸借契約解約損	-	1,650
その他	4,589	567
特別損失合計	344,491	4,829
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	262,524	12,754
法人税等	32,264	68,383
少数株主損益調整前四半期純損失()	294,788	55,628
少数株主利益又は少数株主損失()	1,968	57,162
四半期純利益又は四半期純損失()	296,756	1,533

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	294,788	55,628
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	46,992	-
その他の包括利益合計	46,992	-
四半期包括利益	247,796	55,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,764	1,533
少数株主に係る四半期包括利益	1,968	57,162

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	29,667千円	30,337千円
のれんの償却額	〃	14,406 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,062	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第21回定時株主総会において、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議をいたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において繰越利益剰余金が24,374千円増加し、利益準備金が23,729千円、その他資本剰余金が644千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,407,421	-	3,407,421	95,899	3,503,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	76,144	76,144
計	3,407,421	-	3,407,421	172,044	3,579,465
セグメント利益	218,556	-	218,556	2,605	221,161

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	218,556
「その他」の区分の利益	2,605
セグメント間取引消去	57
全社費用(注)	120,176
四半期連結損益計算書の営業利益	101,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,354,966	552,044	3,907,011	77,514	3,984,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	65,545	65,545
計	3,354,966	552,044	3,907,011	143,060	4,050,071
セグメント利益	92,800	31,791	124,592	3,846	128,438

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	124,592
「その他」の区分の利益	3,846
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	87,169
四半期連結損益計算書の営業利益	41,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、報告セグメントを「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の2つに変更しております。

前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。この変更は、平成23年9月9日付で(株)モバイル&ゲームスタジオの発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としたためであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	11,386円57銭	58円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	296,756	1,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	296,756	1,533
普通株式の期中平均株式数(株)	26,062	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。